

ジャパン・プラットフォーム パレスチナ・ガザ人道支援 2017 対応計画 第1版(2017年5月24日版) 2017年6月～2018年1月



目次

1. 背景	p1
2. これまでの JPF による支援実績	p1
3. 中東情勢の変化について	p2
4. 戦略的方向性	p3
5. 対応方針	p3
6. セクター別支援計画	p4
保護	p4
保健	p5
食糧安全保障と生計	p6
7. 支援表明団体	p7

1. 背景

パレスチナ自治区・ガザ地区では、2014年7月8日～8月26日に起きた「50日間戦争」により大きな打撃を蒙り、もともと脆弱であった人々の生命、暮らし、教育、経済に多大な負の影響を与えた。ジャパン・プラットフォーム(JPF)では初動対応として「パレスチナ・ガザ人道支援2014」を開始し、一定の成果を上げているものの、2年余りを経た現在もまだ復興の途上にある。国際社会の支援やイスラエル政権による経済封鎖の緩和により、医療施設や教育施設の修復等は進行しているが完全復興にはほど遠く、ほとんどの家屋が未修復のままとなっており60,000人以上の人々が避難生活を余儀なくされている。また、自由な出入域が制限されていることにより、国際機関やNGOで働くスタッフの入域が認められないケースが多く、十分な支援活動が実施できない状況となっている。2007年からのイスラエルによる封鎖やたびたび起こる空爆によって、インフラ設備の破壊や生活必需品の不足など深刻な影響が続いている。不安定な政情による公共サービス従事者への給与未払い、慢性的な電力不足などが状況をさらに悪化させている。

現在、約103万人の人々が人道支援を必要としており、約90万人の人々が食糧危機にさらされている。また、失業率はヨルダン川西岸地区の約2倍、世界でも最低レベルの42%となっている。状況に好転の兆しが見えない中、2016年人道対応計画(Humanitarian Response Plan 2016)で必要とされている資金5.7億米ドルのうち45.8%しか集まっておらず、多くの脆弱世帯が人道危機に直面している状況に対して、引き続き国際社会の支援が強く求められている¹。

2. これまでのJPFによる支援実績

JPFではパレスチナ・ガザ人道支援として2014年8月から現在までに28事業を実施している。総事業費は1,160,645,578円、総裨益者数は182,512名となっている。

2014年8月から2017年2月末まで*

団体名	裨益者数 合計	助成金額小計	分野					主な現地提 携団体	対象エリア				
			教育	子供の 保護	食料安全 保障	保健	生計		北部	ガザ	中部	ハンユ ニス	ラファ
CCP	53,887	366,548,978	○	○			○	CFTA				○	
			○	○			○	UHCC	○	○			
JADE	20,639	101,689,206				○		PMRS	○	○	○	○	○
NICCO	14,752	244,862,563			○			ESDC		○		○	
PARCIC	36,350	196,147,658			○			PARC			○	○	
					○			RWDS				○	
				○				DBRS			○		
PWJ	2,320	120,103,157			○			IOCC	○			○	○
RJP	25	29,609,354					○	UNRWA	○	○			○
SCJ	54,539	101,684,662	○	○				NAWA	○	○			○
			○	○				TAMER			○	○	
総計	182,512	1,160,645,578											

*裨益者数は終了報告書に記載されている結果を集計。助成金額は現行事業(2015年3月1日～2016年2月29日)を含む

*JPF事務局による事業は含まず。

¹ UN OCHA: Humanitarian Response Plan, Occupied Palestinian Territory 2016, December 2016

3. 中東情勢の変化について

2017年1月に米国では政権が交代し、オバマ大統領に代わってトランプ大統領が就任した。政権交代がイスラエルのガザ侵攻に以下の点で影響を与える可能性がある。

当初トランプ大統領は「一国二制度」を否定しており、極めて親イスラエル寄りだと思われていた。しかし、最近のイスラエル・パレスチナ問題に対するトランプ大統領の政策については「一国二制度」と「アウトサイダーイン」を許容している傾向がみられる。すなわち、イスラエルはパレスチナとの紛争を解決するために、パレスチナ自身と交渉を行うのではなく、最初にアラブ諸国との合意を取り付けるところから始めている。パレスチナの支援者であるアラブ諸国と交渉を進め、パレスチナの外堀を埋めてしまうというアプローチである。そのような中で突然カタールが、イスラエルとパレスチナの両方に大きな影響力を持つ国として浮上してきた。最近、ガザ内に突如としてカタールの建物が経ち、イスラエル側とパレスチナ側の双方から許可を得て、大量の資材や支援物資をガザ内に運び入れている。これまでパレスチナの最大級のサポーターと思われていたカタールが、イスラエルに対しても特別な影響力を発揮してきたのであれば、見逃せない重要な地政学上の変化である。

しかしながら、トランプ大統領自身は就任後の言動から親イスラエルではないかと認知されており、イスラエルからすれば、言わば米国からのお墨付きを得た形となり、ヨルダン川西岸においてイスラエルによるパレスチナへの入域をより加速させる可能性がある。さらに懸念されている点として、親イスラエル派の中で高まっている期待、これまでより強力な軍事力の行使が市民の保護より優先される可能性がある。

こうした環境の中で、ハマスは最近ヤーハ・シンワールをガザ内でリーダーに選出した。シンワールはハマスの内において理想主義かつ強硬派で知られている。当然ハマスのイデオロギーは「一国二制度」を容認できない。

さらに、最近のトランプ大統領とシーシ・エジプト大統領の会談において、トランプ大統領はシーシ大統領を支持している。シーシ大統領は過去のムスリム同胞団との関係性においてハマスを良く思っておらず、さらに、シナイ半島で活動するイスラム過激派勢力は、ガザからの支援を得ていると信じている。このような中でもシナイ半島が不安定化すれば、ガザにおいてイスラエルをエジプトが裏側で支援するという可能性もある。

イスラエルが4度目のガザへの進攻を起こす前に察知しうる兆候として考えうるのは、以下のような米国政府の行動である。

1. イスラエルによるヨルダン川西岸地区へのさらなる入植行為を否定しない。
2. これまで認めていた「一国二制度」を公に認めなくなる。
3. 在イスラエル米国大使館のエルサレムへの移動が開始される。
4. 米国およびエジプト政府がシナイ半島でのイスラム過激派をサポートしているハマスを批判する。
5. 反ハマスの表現が政権内から出てくる。

4. 戦略的方向性

戦略的方向性

Key Strategic Directions

1 人々が中心となる人道保護の原則を全ての支援で徹底する

国際法・国際人権法・国際人道法による人道支援の原則と基準に則り、本対応計画で予定されている全てのセクターの支援において、人々を中心とした支援が実施されるよう人道保護の原則とその精神を支援の根幹とする。

2 最も脆弱な人々が必要不可欠なサービスへアクセスできる状態を確保する

封鎖や空爆、不安定な政情などにより人道状況が悪化している中、最も脆弱な人々が教育、医療、水衛生、シェルターなどの基本的サービスへアクセスできる状態を確保する。

3 最も脆弱な人々が長引く脅威に対処するための能力を強化する

長引く脅威によって危機にさらされている最も脆弱な人々の生活を守るため、生計向上支援や医療支援などを通して、彼らのレジリエンスを強化する。

5. 対応方針

プログラム概要

期 間	2017年6月1日～2018年1月31日
支援対象地域	パレスチナ自治区・ガザ地区
2017年度予算要望額	200,000,000円

個別事業の実施方法

1. 国際機関が発行する対応計画「Humanitarian Response Plan」に沿った当該地域における直接的な人道ニーズに基づいた人道支援事業とする。
2. 大規模かつ突発的な緊急事態が発生した際、既に事業を実施している団体が迅速に対応を行うことができ、かつ緊急性が高いと認められる場合には、メール審議により柔軟に対応する。

支援実施に際しての推奨事項

1. 連携強化を目的とした国際機関とのマッチングファンドによる支援活動。
2. 支援（事業の裨益者数に対する総事業額）の効率化。
3. キャッシュアシスタンス（バウチャーを含む）の推進。
4. 中東地域の人道危機に対応するための安全管理体制の強化。
5. 現地提携 NGO などローカルアクターの強化。

6. セクター別支援計画

保護セクター

セクター目標(Sector Outcome) 1		裨益者数(Beneficiaries)	予算 (Budget)
The JPF target beneficiaries are protected from violence, from forced or induced to act against their will and from fear of such abuse.		620 人	8,000,000 円
指標(Sector Outcome Indicator)		目標値(Target)	Data source
1.1	Number of the JPF target beneficiaries provided with community based services such as workshops for coping, parenting, educational programs, livelihood activities and social networking of women and youth etc. (Level 2 activities of the MHPSS standard by IASC)	620 人	・ Monthly reports from member NGOs
1.2	% of the JPF target beneficiaries improves their protection conditions at the minimum level of well-being based on each of protection standards over assistance period.	80%	・ Interview ・ Site visit

2014年夏の「50日間の戦争」は、子どもたちにかいめつてき甚大な悪影響を与えた。少なくとも551人のパレスチナ人の子どもと4人のイスラエルの子どもが殺され、パレスチナの子ども2,956人とイスラエルの子ども22人が負傷したと伝えられている。紛争後、UNICEF主導の子どもの保護ワーキンググループはガザ地区での調査を行い、紛争で被った心理的苦痛の結果、突然叫び声や鳴き声を上げる、夜通し泣き続ける、攻撃的な言動が増えるなど、子どもの行動に変化があったと全ての回答者が答えた。

紛争から2年以上が経過した現在も、子ども同士のいじめ、コミュニティでの暴力、家庭内暴力など、子どもたちは様々なリスクにさらされており、精神面での不調を含め、子どもたちの健全な成長や日常生活に多大な悪影響を及ぼし続けている。

人道対応計画(Humanitarian response Plan)2017によると、ガザ地区では現在約103万人の人々がプロテクションの支援を必要としており、その中の46%にあたる約50万人が18歳未満の子どもである。子どもの保護ワーキンググループでは引き続き、子どもたちへの心理社会的サポートや個別支援、など、多様なニーズに対応する支援を提供している。また、保護者へのサポート、若者のライフスキル研修、紛争で片方、あるいは両方の親を亡くした子どもたちを支援する施設へのサポート、新たな暴力を予防するための啓発活動なども行っている。様々な要因によって複合的に引き起こされるプロテクションリスクに他のセクターと緊密に連携して対応し、紛争によって甚大な影響を受けた子どもたちの心理社会的状況を改善していくことが急務となっている。

JPF加盟団体は子どもの保護ワーキンググループの支援動向に沿い、保護者への啓発活動や地域での保護活動グループスタッフへの研修などを実施する。それらの体制づくりを通して、子どもの心理社会的ケアを地域や家庭で継続していける環境を整え、地域社会全体のレジリエンスを高めることを目的とする。

6. セクター別支援計画

保健セクター(Health)

セクター目標(Sector Outcome) 2		裨益者数(Beneficiaries)	予算 (Budget)
The JPF target beneficiaries have access to life-sustaining health services.		7,000 人	73,000,000 円
指標(Sector Outcome Indicator)		目標値(Target)	Data source
2.1	Number of the JPF target beneficiaries received mental health care services that fulfill level 4 of the MHPSS standard of IASC	1,000 人	・ Monthly reports from member NGOs
2.2	Number of the JPF target beneficiaries received other health services	6,000 人	・ Monthly reports from member NGOs

2014年の紛争による負傷者 11,000 人のうちの 10%以上が障がいを負っており、そのうちの三分の一は子どもである。その多くは爆撃や砲撃にまきこまれ大きな怪我を負っており長期的な対応が必要とされている。

戦闘により破壊された病院の 1 つは再建が完了し、残りの 3 つも再建工事が進んでいる。部分的に破壊された病院全 78 院の修復が完了した。戦争での負傷による長期にわたる障がい、トラウマ、避難生活による疾病、輪番停電や断水に起因する衛生環境の急激な悪化などへの対応が求められているにもかかわらず、医薬品・医療消耗品は経済封鎖や医療機関の資金難のために絶えず不足している。治療を必要としている人々も戦争時や直後に緊急手術の後にアフターケアを受ける機会が十分でなく、回復が遅れている負傷者がいる。貧困層の負傷者は医療機関に通うための交通費も不足し、診察に行くことすらできず、障がいを抱えたまま生活をしている状況である。特に、負傷した子どもたちの多くは戦争のトラウマを抱えており、心理サポートも必要としている。

また封鎖の状況下のガザでは受けられない高度専門医療を必要とする患者の域外へのアクセスも極端に限られており、適切に必要な治療を受けるのが困難である。物資や資源不足に加えて、移動の自由が制限されているなかで、ガザの医療は複合的な緊急事態にあると言われている。

ガザでは就学前児童の 31%、また妊婦の 38%が貧血症を患っているという報告があるが、戦争後の食糧不足や貧困による家庭の衛生面のさらなる悪化は母子健康を危機的な状態に追い込んでいる。乳幼児を抱える母親も知識不足により栄養価を省みない食事を乳幼児に与えていて、食糧の不足や偏りから、特に乳幼児を中心とした著しい栄養障がいが見られる。特に貧血症やビタミン D 欠乏症、低身長・低体重などが際立っている。栄養障がいに陥ると先天性の心臓疾患や骨形成不全症を改善できず、乳幼児のうちに治療をしなければのちの発育に深刻な障がいをもたらす、また合併症を引き起こすリスクがあるので緊急性が高い。医師ら専門家によるカウンセリングやサポートが必要である。

JPF 加盟団体は医療チームによる巡回診療や専門的医療機関への照会、補助器具の提供などを実施し、紛争による負傷や後遺症、健康被害を受けている人々の医療サービスへのアクセスを確保するとともに、医療ケアやリハビリを通じた後遺症の緩和や社会復帰の促進を行う。

6. セクター別支援計画

食糧安全保障と生計セクター(Food Security and Livelihood)

セクター目標(Sector Outcome) 3		裨益者数(Beneficiaries)	予算 (Budget)
The JPF target beneficiaries are restored and enhanced the productive capacity and protected their livelihoods and assets.		4,185 人	116,600,000 円
指標(Sector Outcome Indicator)		目標値(Target)	Data source
3.1	Number of the JPF target beneficiaries is protected or supported their primary production mechanisms.	4,020 人	・ Monthly reports from member NGOs
3.2	Number of the JPF target beneficiaries is supported to access to appropriate income-earning opportunities.	120 人	・ Monthly reports from member NGOs
3.3	Number of the JPF target beneficiaries is benefited from Cash for Work.	45 人	・ Monthly reports from member NGOs
3.4	Percentage (%) of the JPF target beneficiaries is increased in income.	50%	・ Survey ・ Interview ・ Monthly reports from member NGOs

2014年の紛争では、農地や漁業、工場など経済・生産活動の場も被害を受けたのみならず、物資の流通が制限され、多くの作業員が職を失った。パレスチナ中央統計局によると、紛争後の2014年最終四半期の失業率は42.8%であったが（紛争前2012年は32.2%）、2015年最終四半期の失業率は45.1%を示しており依然として失業率は高いままである。ガザの2016年の失業率は42%にのぼり、青年層の失業率は58%を示している。青年層の失業率は昨年より下降しているが、絶対値として青年の2人に1人以上が失業しており、状況は依然として厳しいままとまっている。

食糧安全保障において、ガザの食糧生産を担う農業セクターでは、これまで全く行われてこなかった全壊した農業用温室の再建を開始し、2016年8月現在被災した温室の20%弱が再建された。また農業用井戸や貯水池・タンクは50%弱が再建された。しかし、木材や農薬などでも「軍民両用可」とされた資材の輸入規制により復興の歩みは遅く、現在でも再建が必要な農業インフラの回復は20%にとどまっている。

ガザにおいて食糧不足の状況にある世帯はいまだに47%に上り、人口の80%は人道支援に依存している状況が続いている。特に女性世帯を含む社会的脆弱層は安定した生計手段を持たず、多くの世帯が収入をUNRWAの食糧配布と社会福祉省の食糧支援に頼っているため、生計の脆弱性がより高くなっている。これらの世帯が持続可能な生計活動を再開するために、世帯レベルでの農業や食糧生産に最低限必要な生計インフラの回復を支援することが必要である。

JPF加盟団体は、下水処理場の能力強化を通じた農業用水の確保、農家への資器材供与や研修、若者へのキャッシュ・フォー・ワークなどを行い、生きていくために不可欠な食糧へのアクセスが確保できる状態を保つ。また、農業生産手段の回復や収入創出などによって、人道支援に依存するのではなく裨益者自身の生計手段を強化することを目指す。

7. 支援表明団体

団体名	支援分野	支援内容
CCP	保健医療	訪問診療による負傷者のリハビリテーション、乳幼児の栄養改善
JADE	保健医療	巡回診療、地域ボランティアによる帯同システム構築、ボランティア能力強化
NICCO	農業	下水処理場の能力強化による海洋保全、農業資機材の配布と農業研修
PARCIC	農業・保護	露地栽培を行う小規模農家・女性農家への資機材供与、環境配慮型農業研修、子どもの保護
PWJ	生計向上	キャッシュ・フォー・ワークを通じた教育センターの設置、青年の起業ノウハウ研修
JPF 事務局	モニタリング・評価活動 その他	





ジャパン・プラットフォームご支援のお願い

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は皆さまからのご寄付に支えられ、活動を展開しています。

1

企業・団体の皆さまへ
【企業・団体賛助会員のご案内】

JPFの主旨に賛同し、活動を継続的にバックアップして下さる企業・団体を募集しています。会員の皆さまは、JPFの活動に関しての提言や国内外の様々な情報提供を通じて、JPFの活動にご参加いただけます。年会費：1口50,000円

銀行振込先	銀行名	三菱東京UFJ銀行	支店名	本店
	口座種類	普通	口座番号	0717028
	口座名義	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
	フリガナ	トクヒ ジャパンプラットフォーム		

2

個人の皆さまへ
【マンスリーサポーターのご案内】

今、支援を必要としている人々のために。そして、将来の災害や人道危機に備えるために。1日30円からできる災害・人道支援です。いつ起きるか予測できない災害に対して、個人の皆さまの継続的なサポートをお願いします。

オンラインでお申込み
いただけます

JPF マンスリーサポーター 検索

<http://www.japanplatform.org/support/jpf.html>

特定非営利活動法人 (認定NPO法人) ジャパン・プラットフォーム

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル 4F
☎ 03-6261-4750 FAX: 03-6261-4753

[東北事務所]

〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24 仙台松井ビル6階

ジャパン・プラットフォーム 検索

www.japanplatform.org

<https://www.facebook.com/japanplatform>

@japanplatform

@jpf_kokunai (国内事業部)

©2015 Japan Platform All rights reserved

(2015年11月発行)